

日 時：平成 29 年 6 月 1 日（木）午後 1 時 30 分～午後 4 時 30 分

場 所：益田市立保健センター3 階大ホール

出席者：

（委 員）石橋会長、高島副会長、山下委員、田中委員、永見委員、原田委員、安藤委員、積田委員、有福委員、西村委員

（事務局）福祉環境部 斎藤推進監
子育て支援課 石川課長、山下室長、斎藤補佐、石田補佐、内田主幹
山崎主査、村上係長、都野守主任主事
教育部 藤井部長
社会教育課 大畑推進監
学校教育課 武内課長、伊駒副主任主事
美都総合支所住民福祉課 吉野課長

< 次第 >

1. 開会

2. 挨拶

3. 議事

（1）平成28年度の益田市子ども・子育て支援事業計画の評価について【資料1、2、3】

（2）益田市子ども・子育て支援事業計画の中間年における見直しについて【資料4】

（3）その他

○次回の会議開催について

～挨拶～

○斎藤推進監

・昨年度の取り組みについて

この会議において2つの特別な部会（児童館に関することと、子育て支援センターに関すること）を設置することになった。このことについては、多くの協議を重ね、提言を提出していただき、児童館については2年後には廃止する方向性になり、その後の利活用について検討していくことになった。子育て支援センターについては、国から新たに子育て世帯の包括支援センターの設置について示されており、包括支援センターとの兼ね合い、あり方を早急に検討することになっている

・今年度の取り組みについて

“(2) 益田市子ども・子育て支援事業計画の中間年における見直し“は平成 27 年 4 月に新制度のスタートに伴い、この計画を策定し、3 年目の中間年を迎えるので、国から見直しの指針を示されているところである今年度中に見直しを行ってゆくので、委員の方々のご意見をいただけたらと思う。

・その他の取り組みについて

婚姻歴のないひとり親家庭への寡夫（寡婦）控除のみなし適用についてやライフ・ワーク・バランスを推進し、子育てしやすいまちづくりのために益田市子育て応援企業の登録制度をはじめた。また、現在行っている病後児保育事業を拡大し病児保育事業をはじめめるための準備を進めているところであり、9 月には益田赤十字病院敷地内にできつつある病児保育所へ移転する予定である。

皆様方の様々な子育てに関するニーズを十分に把握することで、益田市子育て支援事業の充実を図りたいので、引き続き、皆様方のお力添えをいただきたい。

○新規委員紹介

- ・田中委員
- ・湊田委員
- ・原田委員
- ・有福委員
- ・西村委員

○事務局紹介

○石田課長補佐

議事の進行は、益田市子ども・子育て会議設置規則により会長が議事進行を行う。石橋会長にお願いする。

■議事 (1) 平成28年度の益田市子ども・子育て支援事業計画の評価について

○石橋会長

前回と比べて評価の表記が変わっているので、石田課長補佐からご説明いただきたい。

○石田課長補佐 評価方法の説明

1. 施策体系に基づく主要事業【資料1】
2. 量の見込みと提供体制【資料2.3】

○石橋会長

【資料1】について、4つの基本目標のうち「①地域における子育てへの支援」について、ご意見等ありますでしょうか。

○永見委員

「事業番号7. 保育所や認定こども園等の整備」について

資料の中で、保育所の施設の老朽化、建て替え等については言及しているが、幼稚園も老朽化が進み、建て替えの必要がある。益田市へ相談するが、予算がない理由でまだ対応してもらえていない。実施状況の評価は【B】となっているが、益田市の保育所、幼稚園の耐震化、建て替えの事業の現状はどうか？

○子育て支援課 石川課長

保育所は28施設のうち、10施設は老朽化が進んでいるため、県からも耐震化も含めた、施設の調査をする対象となっている。対象施設を一度に改修することはできないので、順番を決めながら対応している。

幼稚園については市長に要望を行ったが、手が回っていない状態。施設改修について助成ができると断言できないが、検討は進めていきたい。

国についても、待機児童の関係で補助率は保育所が高い。(通常1/2、新規2/3の補助)幼稚園の補助は1/3で保育所と比較すると低くなっている。市長も今後対応するとのこと。早急には対応できない状況であり、そのあたりはご理解いただきたい。

○教育部 藤井部長

学校の建て替えについて

益田市立小中学校27校90棟の内、耐震化できているのは67棟で残り23棟。全体の25%は済んでいない。子どもたちの安全のために耐震化は必要だと考えるが、財政が追い付いていない状態。昨年は安田小学校の体育館の耐震化が済み、今年は中西中学校の体育館を設計し、着工する予定である。耐震化の工事は一度に対応できないため、保育所、幼稚園も同じように必要性は市としても十分理解はしており、財政のことも考え、少しずつ整備を進めていく。決して整備を

行わないわけではなく、保護者等ご心配だと思えるべく早く対処したい。当然、補助率も毎年、国へ要望しているので、ご理解いただきたい。

○永見委員

学校施設には耐震化問題がある。

万が一、災害が起こったことを考えると、耐震化は命に係わる問題である。一刻も早く（小中高の学校施設の）公立、私立の枠を超えて耐震化に取り組めるよう、引き続き、県に働き掛ける必要がある。

○石橋会長

【資料1】「②子どもにとって良質な教育・保育の提供」について、ご意見等ありますでしょうか。

○山下委員

「事業番号 40. 保幼小連携による情報共有・相互理解の推進」について

評価のコメントは実施の必要がないので【N】評価とのこと。②問題点や課題、③次年度に向けた改善についての実情はいかがでしょうか？

○学校教育課 伊駒副主任主事

実情については、各小学校と保育所が入学前に引継や1日体験入学を行っているので充実しているといえる。

○山下委員

1日体験入学を含む、従来の引継についてはわかった。スタートカリキュラムについてはいかがでしょうか？

○学校教育課 伊駒副主任主事

持ち帰って確認し、後日回答いたします。

○山下委員

では、十分に達成しているので必要がない、という結論（【N】評価）と考えられないですね。全体の課題を解決するための協議が行われていないために、なぜ事業評価が必要かという認識が共有されていないことを理解した。

全国的なスタートカリキュラムの動きを見る必要がある。益田市の子どもの学力向上に向けて、乳幼児期から高校までの切れ目のない支援を実現するための施策なので、よろしく願いいたします。

○石橋会長

【資料1】「③配慮が必要な子どもの育ちを支える環境の整備」について、ご意見等ありますでしょうか。

障害のあるお子さんがいる家庭はたくさんあり、社会とつながる最初の入口は保育所、幼稚園であります。保育所の状況はいかがでしょうか？

○田中委員

現在、障害のあるお子さんを受け入れられる施設は市内で12施設あります。（昨年度は12施設）「事業番号 47. 保育所・幼稚園への障がい児対応保育士・幼稚園教諭の配置」にも書かれている通り、職員の配置がとても難しい。秋口に途中入所の対応があるため、トータルで考えると4月の時点で余裕のある職員配置を考える必要がある。加えて、障がいのあるお子さんを見るには知識のあるスタッフでないと対応ができない。こういった状況を懸念しながら対応にあたっ

ているところである。

○石橋会長

障害のあるお子さんに対して保育士の手厚い対応（1：1もしくは2：1）が必要なため、保育士不足の現状で健常のお子さんを預かるのを優先するあまりに障害のあるお子さんを預かることができない状況にならないことを願う。市としても定員はあるが入所できない状況にはならないようにしてほしい。

○子育て支援課 石川課長

待機児童の話が出たので益田の待機児童について

新聞の記事に掲載された内容だが、島根県内で11年ぶりに待機児童が100人を超えた（118人）。待機児童が生じたのは、松江市、出雲市、雲南市、太田市の4市。

益田市の状況は4月時点で定員に達していない保育所があり、7、8月には定員を下げる保育所がいくつかある状況である。定員を下げる要因として①子どもが少ないこと、②保育士が不足していることが挙げられ、定員を下げざるを得ない状況である。今のところ10月も受入ができ、年間を通して受入が可能である。ただ、受入全体数は昨年と比較しても少なく、子どもが減ってきている状況である。障害を持った子どもを受け入れる施設に対しては補助金を出しているが、保育士の加配から補助が受けられないところもある。いずれにしても、子どもが減少しており、保育所の定員を上回ることが減ってくると思うので、今後は施設の維持ができるかどうかが重要になると思う。

○原田委員

「事業番号45.発達障害、就学上の配慮を有する児童・生徒への支援の充実」について

テレビでも特集されていたが、発達障害の子どもに指導する通級指導の教員が人手不足だと小学校できいた。本来、放課後で指導にあたるのが望ましいが、教員が不足しているため、通常の授業の時間に通級の指導を行っていると思う。益田市の通級指導の教員の人員確保の状況はどうか？

○学校教育課 伊駒副主任主事

小学校の通級教室については益田市には吉田小学校と高津小学校に県よりそれぞれ2名ずつ配置されている。配置が2か所のため、各小学校からも配置の要望が出ている状況。

原則、通級指導は各学校の児童が配置学校へ出向いて指導を受けることになっているが、保護者の送り迎えが困難なことが多いため、通級指導の担当教員が各学校を巡回する形をとっている。移動時間も含めて多忙を極めている。放課後の通級指導についてはできる限り1日を使って巡回しているが、勤務時間も決まっているため、対象の児童全員の指導は困難を極めている。通級の配置については配置の基準が変わろうとしており、益田市の人員の増減はすぐには計算できないため、お答えできない。

○石橋会長

通級教室、特別支援教室において指導する教員は大変な状況だと思う。有福委員、小中学校についてはいかがでしょうか？

○有福委員

自分が携わった現場の話しかできないが、診断を受けていない普通学級へ通う子どもへの対応が大変で、人員が足りない状況。教員が指導するだけではなく、同じ教室の子どもたちが理解しあい、子ども同士で助け合う関係を築いていくことはこれから社会の一員として生きていくためにも必要なことだと思う。指導するうえで、保護者との信頼関係を築いていくことも大切である。

○石橋会長

保護者の立場としては、西村委員、いかがですか？

○西村委員

教室でほかの子どもたちと比べると落ち着きがない子どもも、学校の努力・配慮で変化していたこともあったが、学校の受け入れ態勢は大変だと思う。教員が夜遅くまで仕事をしていることを考えると、学校側に配慮できる余力があるとは思えない。教員は子どもたちのために身を削って仕事をしており、大変感謝している。

○永見委員

配慮の必要なこどもであると保護者が気づかないこともある。

幼稚園としては子どもに配慮しているが保護者に自覚はなく、何とかしてあげたいが、限界がある。養護学校の教員に子どもの指導法や保護者への働きかけ方を聞いたりしているが、保護者との向き合い方が難しい。市としてはなにか取り組みをしているのだろうか。

○石橋会長

診断を受けていない子どもに対する配慮は難しいですが、児童クラブではいかがでしょうか？

○高島委員

学童にいと子どもを通して、家庭の状況が見えてくる。グレーゾーンといわれる診断をうけていない子どもは本当に診断が必要か疑問である。子どもたちと接し、子どもの背景(家庭環境、学校教育、いろんな悩み)が見えてくると保護者の愛情ひとつでグレーゾーンと呼ばれなくてすむと実感することがある。

学童について、国が認めたので1~6年まで、障がいがある子どもやいわゆるグレーゾーンの子どもも預かる必要があり、とても大変である。学童の施設は充実しておらず、耐震化されていない状況。国の方針として、学校の余裕教室を学童に使うようにと話が出ているが、益田市の学校の余裕教室の空き状況はどうか？

子どもたちの安全を考えたら、施設の安全性のことをしっかり考えていく必要がある。また、学校の教員と密に連携をとることが大切になってくる。

○山下委員

「事業番号 44. 障がい児通所支援事業の実施」について

事業評価が【A】となっているが、②に書かれている問題点は今までの議論と同じ内容が書かれており、行政として課題意識を持っているのだと思った。「事業番号 50.」も【A】評価だが、課題については従来の施策ではないことが先ほどの議論で分かった。

ではどのように行政が解決していくのかというと「事業番号 44」③をみると「障がい児支援部会」を中心に解決してゆくという考えが書かれている。「事業番号 50」も同様に「障がい児支援部会」を母体に取り組むことが書かれている。私の経験則から「障がい児支援部会」は教育ではなく福祉的な(厚生労働省の流れ)役割を果たしていると考える。今までの話にあった放課後等デイサービスは教育と直結しており、障がい児教育の支援の在り方を協議する場は「障がい児支援部会」で本当によいのか？「障がい児支援部会」の構成員を教えてください、今後の見通しについて、またどこで議論していくのかを教えてください。

○子育て支援課 村上係長

障がい者福祉課の担当者が欠席しているため回答は難しいが、山下委員のおっしゃる通り「障がい児支援部会」は厚生労働省の流れの部会だと思われる。部会は研修等を重ね、学校の教員も招いて支援の在り方について検討していると思う。担当部署に確認して、後日回答いたします。

○学校教育課 武内課長

「障がい者自立支援協議会」は当事者団体、保護者、障がい者就労施設、関係機関で構成されている。その中に「障がい児支援部会」があり、協議会委員ではなく、部会委員として学校側からも参加があり、部会で意見をいただいている。

○山下委員

色々な市町村の状況を見ると、子どもの様子は学校の授業が始まり終わるまでの問題だけではなく、家庭や放課後、長期休暇（夏休み）にも問題があり、子どもを抱えている家庭にとっては大問題である。様々な団体が子どもたちを支えていることを踏まえ、団体を構成し直す動きがあると思う。ぜひご検討をお願いしたい。

○石橋会長

【資料1】 「④仕事と子育ての両立の推進」について、ご意見等ありますでしょうか。

○溢田委員

産後はゆっくり個室で過ごさせたいが、費用が掛かってしまう。産後入院の助成金があればいいと思うが。

○斎藤推進監

市として助成できるとは言えないが、産後の過ごし方、自宅に戻られてからの安心して子育てができる環境を整える支援は力を注いでいきたいと思う。

○石橋会長

【資料2】について、石田補佐説明お願いいたします。

○子育て支援課 石田補佐

【資料2により説明】

〈幼児期の学校教育・保育の量の見込みと提供体制の確保〉

- ① 幼稚園、認定こども園（1号認定）
- ② 認可保育所、認定こども園（2,3号認定）

以上報告でしたが、何かご質問はありますか？

○永見委員

「保育料」について

島根県内の他市と比べると益田市は1号認定の保育料が高い。他市と同じくらい保育料を低くすることはできないか。

○子育て支援課 石川課長

県内で私立幼稚園があるのは益田市を含めて4市しかなく、私立幼稚園はあるが公立幼稚園がない市は益田市だけである。

1号認定の保育料の価格を設定するにあたって、他市はすでに公立幼稚園があり、安い価格が設定されていたため、整合性をとるためにあまり高くすることができなかったという状況だったという認識。益田市は公立幼稚園がないため、各園の独自の価格とあまり高くないように、財政のことも考えて保育料を設定したと思う。そのため、他市に比べると若干、保育料が高くなっている。

2,3号認定の保育料についても益田市は他市と比べえると若干高くなっている。保育料を大幅に下げることができないが、昨年も3才未満の第3子の保育料を1/2から無料化にしており、少

しずつ見直しを進めているところである。国も4月から1.2.3号認定について、所得の低い世帯から軽減を図っており、いずれは拡大していくと思う。市も国に合わせていくので、少しずつ安くなってゆくのではないかと考える。

○石橋会長

【資料3】①～④の説明をお願いします。

○子育てあんしん相談室 山下室長

「①利用者支援」の説明

○子育て支援センター 内田主幹

「②地域子育て支援拠点事業」の説明

○子育てあんしん相談室 山崎主査

「③妊婦健康診査」

「④乳児家庭全戸訪問事業」

○石橋会長

まずは、この4事業の中でご質問はありませんか？

○安藤委員

「②地域子育て支援拠点事業」について

子育て支援センターの評価は実施回数から考えて【C】評価なのか？

○子育て支援センター 内田主幹

アンケートで支援センターを利用したいという利用意向の数字に基づいた実施計画数と0～2才の利用実績数を基に考えて、評価を【C】にした。

○安藤委員

早くから仕事に復帰する母親が増えたため、支援センターとの関わりが減ってきているのが原因か？

○子育て支援センター 内田主幹

土日で利用する方もいるので一概には言えないが、利用回数から考えると早くから保育所を利用する方が多いのかなと思う。

ただ0才児に関しては、もう少し働きかけができると思う。

○安藤委員

【評価】というと厳しい言い方になるので、どうして評価【C】なのか疑問に思った。

日頃の支援センターの実情を知っており、若い母親たちが支援センターに足を運ぶように意識していることは理解している。しかし、情報を集めるだけで交流をしていない保護者が多いと感じる。評価については複雑な思いである。

○石橋会長

【資料3】⑤～⑦の説明をお願いします。

○子育てあんしん相談室 山崎主査

「⑤養育支援訪問事業」の説明

○子育てあんしん相談室 山下室長

「⑥子育て短期支援事業」の説明

○子育てあんしん相談室 山崎主査

「⑦ファミリー・サポート・センター事業」

○石橋会長

この3事業の中でご質問はありませんか？

○有福委員

益田市の子育てに対するサポートが手厚いと感じた。しかし、保護者がサポートに頼りすぎて子どもが保護者の愛情を感じることができず、保護者は子どもに対する愛情が少なくなり、子育てしなくなってしまうのではないかと懸念してしまう。保護者に対して市、学校、保育所が働き掛けることはできないだろうか。

○石橋会長

ボランティアとして何か意見はありますか、積田委員？

○積田委員

有福委員の意見とは反対になるが、私の子どもは親（自分自身）が半分、残りは地域の方みんなに育ててもらったと思う。

「地域の方にお世話になってよかった。感謝しようね」と親が地域の方に感謝していることを子どもに伝えることの結果が、子どもがどのようにとらえるか（愛情を感じているかどうか）につながっていると思う。なので、サポートの形そのものは心配するものではないと考える。

逆に時間がない中、子育てをされていて日々苛立ちを感じているほうが大変だと思う。

サポートする側として、サポート事業に登録している保護者に、親が子育てをしなくなる懸念を伝えたり、お手紙を渡すことができる。サポートや地域の方のおかげで子どもが育っていることを保護者にしっかり伝える方法をフォローとして加えれば、子どもを保護者だけではなく、地域みんなで育てるよいことになると思う。

○石橋会長

【資料3】⑧～⑨説明をお願いします。

○子育て支援課 石田補佐

「⑧-1 一時預かり事業」の説明

○子育て支援課 石田補佐

「⑧-2 一時預かり事業」の説明

○子育て支援課 石田補佐

「⑨延長保育事業」の説明

○石橋会長

この3事業の中でご質問はありませんか？ないようでしたら、続けて次の事業へ移ります。

○子育て支援課 石田補佐

「⑩病児・病後児保育事業」の説明

○子育て支援課 村上係長

「⑪放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）」の説明

○子育て支援課 石田補佐

「⑫実費徴収に係る細く給付を行う事業」

○子育て支援課 石田補佐

「⑬多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業」

○石橋会長

何かご質問等ありましたら、よろしくお願ひいたします。

○高島委員

「⑪放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）」について

4月に児童クラブで児童が手術を要する怪我をし（スポーツ保険等適用）、5月には支援員が手術を要する怪我を負った（労災認定）。児童クラブは市の委託事業で運営委員会と一部法人に委託しており、今まで運営委員会の組織の在り方について支援員と市が協議をしてきたと思う。今回の事故で事業主である運営委員会長は見解を求められると思う。また事故に関してだけでなく、運営委員会の責任や支援員の責任や保証が不透明である。子どもを健全に育てるには不透明な部分を明確にする必要があり、安全な場所で事業を行うのが市の健全育成事業だと思う。

高津の児童クラブの移転について、「柴福」へ移動したが、移動後は子どもたちが騒ぐためご近所から多くの苦情があり、保護者との連携がうまく取れず、信頼関係が崩れつつある。これから夏休みを迎えると1日中子どもたちを預かることになり、今の環境では子どもたちの安全確保の面でも非常に不安である。

国は小中学校の余裕教室を使用することを進めており、小学校とも協議を行ったが、工事を理由に断られた。工事が入らなかつたら、受け入れてくれたのだろうか？また「柴福」へ移動する前に小学校との協議はできなかったのか？

高津地区はひとり親が多く、児童数は減っていても児童クラブの需要が高まっていることも理解していただき、お答えいただきたい。

○子育て支援課 石川課長

余裕教室の利用について、

高津の児童クラブは4月から「柴福」で開設している。児童クラブとして開設できる場所を探したが、開設できるところが「柴福」しかなかった。「柴福」の開設の前にも高津小学校とは協議を行い、また次年度についても、教室の利用に向けて教育委員会と連携して（教育総務課と連絡をとりあった）協議はさせてもらった。児童数は減ってきているが、支援が必要な児童の教室や様々な用途の教室を確保するため、児童クラブの利用は難しい。国も余裕教室の利用を進めているが、他の市町村も同様に利用が難しい状況。あとはもう、施設を建てるしかないが建てる場所がない。来年度に向けて教育委員会と連携して対応していく。これからも開設場所を検討し、開設に向けていきたい。

○高島委員

夏休みは子どもたちを外に出すこともできず、遊ばせる場所がないことを考えると非常に不安。事故が起きないようにしているが、現実には事故が起きてしまったので、財政状況が厳しいことは承知しているが、できれば早く良い方向に行けるようにと思う。

また、支援員が怪我をした労災のことで、労働局が立ち入り、聞き取りに来られた時には市職員

がサポートでついていてほしい（運営委員会長がうまく回答できないかもしれないため）。

○安藤委員

「⑩病児・病後児保育事業」について

評価については、利用される方の人数だけでなく、きちんと対応できているかどうかで評価したい。利用される方はどういう状況か、仕事は休みづらいのかどうか把握しないと子育てにどんな問題が起こっているのか知ることができない。

○永見委員

新聞で子育て支援に関する記事（「ますだ子育て応援宣言企業」に中国電力と正光会が登録された）をよみ、市内の企業に広がればよいと思った。

■議事（2）益田市子ども・子育て支援事業計画の中間年における見直しについて

○石橋会長

石田課長補佐からご説明をお願いします。

○子育て支援課 石田補佐

【資料4-1、4により説明】

- ・市町村子ども・子育て支援事業計画について
- ・市町村子ども・子育て支援事業等に関する中間年の見直しのための考え方について

■議事（3）その他について

○石橋会長

続いて、お願いします。

○子育て支援課 村上係長

昨年度、児童館の在り方に関する検討委員会ということで子ども・子育て会議で取り上げていただいた。今年度は児童館施設の利活用について意見を集約させていただきたく、子ども・子育て会議において検討部会を立ち上げてほしいことと、部会メンバーは石橋会長と相談したうえで選任したいと思うので、よろしくをお願いします。

○斎藤推進監

子育て支援センターの在り方について、ご提言いただきまして、市の方針を決定していく運びになっている。県内でも子育て世代包括支援センターの設置は十分には進んでいない状況。

市では、子育てあんしん相談室と子育て支援センターが内部協議を重ねており、子育て世代包括支援センターと子育て支援センターとの関わりの中で、機能を明確化していく方針である。

浜田市に視察に行き、益田市にとって何がよいかを具体的に詰めていく。市として具体的なものができたら、皆様にご報告したいと思う。

○子育て支援課 石田補佐

寡婦（寡夫）控除のみなし適用について

【配布資料：寡婦（寡夫）控除のみなし適用について（お知らせ）】の説明

○石橋会長

これで議事を終わろうと思います。次回の開催予定について、お願いします。

○子育て支援課 石田補佐

皆様のご意見をいただき、平成 28 年の評価を確定する。中間年の見直しの数字を提示させていただき、またご意見をいただきたいと思います。

次回の開催は 8 月下旬から 9 月頭の予定。1 月前には開催日を提示する。

○石橋会長

これで進行のすべてを終わろうと思います。何か最後に伝えたいことがありますか？

○積田委員

事前に配られた資料に目を通していた時に気づいたが、支援事業はたくさんあるが子育てする保護者の気持ちにゆとりができるような事業が見当たらなかった。子育ては保護者だけで行うのではなく、子育ての基本は地域にあると思う（PTA、子ども会、公民館）。親と親、親と地域が声を掛け合い、繋がることで親の気持ちにゆとりができ、よい子育てにつながる。子ども・子育て会議が連合自治体や、公民館事業に入り込んでいけたらよいと思う。

○西村委員

皆さんのお話を聞く中で、保護者の視点が抜けていると感じた。

子育てについて多くの支援があるが、社会が対応できていないところがある。大人の都合で子どもにしわ寄せがきている。子育ては難しいと改めて思った。

○石橋会長

これで司会を終わります。お願いします。

○子育て支援課 石田補佐

議事の進行ありがとうございました。

以上をもって第 1 2 回子ども・子育て会議を終了します。ありがとうございました。